

農業法人白書

～ 2012年農業法人実態調査結果～

調査結果によると、経営者の平均年齢は56.7歳、常時従事者数19.2人、平均売上高約2億8千万円というのが会員農業法人の平均的な姿。

回答法人の7割以上は農業生産部門に加えて直売、加工、観光といった経営の多角化を図り、販路の開拓や付加価値の向上など6次産業化に取り組んでいる。

日本農業法人協会が、会員である農業法人等を対象に経営の概要や経営発展の動向、地域での取組み、政策への意向等を調査し、その結果を公表しているもの。

今回の調査により、売上や販売先の構成など経営に関する基本項目に加え、経営課題や農産物輸出・海外事業展開、東日本大震災の影響、制度・政策に関する農業法人の意向が明らかになった。

<調査結果の概要> (※冒頭の数字は白書のNo.です)

- 2 設立からの経過年数は平均17.5年。
- 3 会社形態は特例有限会社を含め株式会社が81.9%。業種は稲作が30.9%。
- 5 経営者年齢は約6割が50～60代。平均年齢は56.7歳。
- 6 役員数は平均3.4名。障害者雇用は38社(平均2.1人)。
- 7 農業法人で女性が参加している割合は、従事者が88.0%、役員が58.4%。
- 9 2012年の平均売上高は、2億8,714万円で前年比10.4%増加。
- 15 消費者直売の割合が高いのは、稲作35.4%、果樹31.0%。
- 19 経営に関係する行政数の平均は、都道府県が1.04、市町村が1.25。
- 21 各種認証・認定については、「取得している」が35.5%で前年に比べ12.3ポイント増加。
- 24 経営課題は、生産性の向上・コスト対策・社員育成が50%以上と上位を占める。
- 27 輸出を行っているのは、香港26社、台湾24社、シンガポール15社。
- 31 後継者については「すでに決めている」「候補者はいる」をあわせると75%。
- 33 6次産業化ファンドについて検討中が8.8%。
- 34 消費税増税に対する懸念・課題は、「価格転嫁が難しい」が60%、「影響はない」が7%。

<調査方法>

対象：日本農業法人協会会員（農業法人及び法人化志向農業者）1,722会員
方法：郵送留め置き法
期間：2012年9月～2012年12月
回答：878会員（回収率51.0%）

※ 本資料は、農林水産省内各記者クラブに同時に配布しています。



(本件に関するお問い合わせ先)

公益社団法人日本農業法人協会 <http://www.hojin.or.jp>

総務・政策課 岸本・犬田

TEL : 03-6268-9500 FAX : 03-3237-6811